

第 2 総 務

総務部では、人事・組織・定数管理、職員の資質向上、予算編成等の業務を通じ、その全庁支援機能を発揮し、県組織の各分野をしっかりとサポートするとともに、職員一人ひとりが、現状や前例にとらわれず仕事の仕方を見直す意識を持って業務に取り組めるよう、県政全般にわたり行政改革を積極的に推進した。

そして、人口減少社会の急速な進展が見込まれるなか、第15次群馬県総合計画に掲げた「魅力あふれる群馬」の実現のため、以下のとおり重点的に取り組む施策を掲げ、各基本目標の達成に向けて、各種施策に取り組んだ。

重点的に取り組む施策

- I 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり
 - 私学教育の振興による多様で充実した教育環境の整備
 - 特色ある魅力的な大学づくり
- II 誰もが安全で安心できる暮らしづくり
 - 大規模災害・テロなどに備えた危機管理体制の整備
 - 地域の消防・防災力の強化
- III 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり
 - 県民の誇り醸成・群馬の魅力再認識
 - 群馬の魅力発信によるイメージアップ推進

1 総務管理費

(1) 庁議

「庁議」を開催し、県の重要施策についての協議や情報共有を行った。

開催回数	付議件数
33回	101件

(2) 総務調整費

決算額 37,390千円

部内予算の適正かつ効率的な執行を図るため、部内共通経費や年度途中で機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	金 額
主管課運営費（主管課経費）	4,759千円
部局調整費（気管挿管トレーナー購入、赴任旅費等）	31,643
総務調査研究費（他県調査）	486
県民広報費	502
合 計	37,390

(3) 社会参加費

決算額 651千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
総務部 12課5所	651千円

(4) 叙勲褒章及び表彰

決算額 5,524千円

国の制度に基づく叙位・叙勲及び褒章に関する事務手続きを行ったほか、県の表彰規程による各種功績者等の表彰を実施した。

区 分	受章(賞)者数	備 考
叙 位 ・ 叙 勲	182人	春秋叙勲68人、危険業務従事者叙勲22人 高齢者叙勲27人、叙位・死亡叙勲65人
褒 章	27	緑綬1人、黄綬11人、藍綬4人、紺綬11人
県 功 労 者 表 彰	33	10月28日付
総 合 表 彰	133	5月3日付（130人、3団体）
業 績 職 員 等 表 彰	26	知事表彰 15（6人、9組織） 部局長表彰11（3人、8組織）
退 職 職 員 表 彰	176	3月31日付（令和元年度退職者）

(5) 行政改革

決算額 186,971千円

県行政改革大綱及び同実施計画等に基づく行政改革の取組を行うとともに、県総合計画を着実に推進するための組織改正等を行った。

区 分	事 務 内 容
行政改革推進	行政改革大綱（平成29～令和元年度）及び同実施計画等に基づき行政改革を推進し、実施計画に掲げた60の取組項目のうち55項目について具体的な取組を実施した。

区 分	事 務 内 容
<p>組 織 改 正 (令和2年4月1日改正)</p>	<p>・主な改正</p> <p>①「新・群馬」の創造に向けた取組の司令塔として、政策立案や情報発信、トップセールスなどを戦略的・機動的に実施するため、「知事戦略部」を設置。</p> <p>②「ぐんま暮らし」のブランド化により移住促進を図るとともに、文化・スポーツにより活力ある地域づくりを推進するため、「地域創生部」を設置。</p> <p>③児童虐待対策とDV対策の連携を強化するなど、安全で質の高い県民生活・子育て環境を実現するため、「生活こども部」を設置。</p> <p>※①～③に伴い、企画部、生活文化スポーツ部、こども未来部は廃止。</p> <p>④県内経済活性化の起爆剤となる新たなコンテンツを発掘・育成し、国内外へ戦略的に売り込むため、産業経済部に「戦略セールス局」を設置。</p> <p>※④に伴い、コンベンション推進局、観光局は廃止。</p> <p>⑤「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向け、地球温暖化対策、災害に備えたエネルギー政策、循環型社会の構築を強力に推進するため、森林環境部内の組織体制を再編。これに伴い、森林環境部を「環境森林部」に改称。「林業県ぐんま」の実現に向け、引き続き施策を着実に推進するため、環境森林部に「森林局」を設置。</p> <p>※⑤に伴い、環境局は廃止。</p>
<p>市 町 村 権 限 移 譲</p>	<p>「ぐんま権限移譲推進方針」に基づき市町村への権限移譲を進めるとともに、移譲済み事務量に見合う交付金を交付した(172,607千円)。</p> <p>令和2年4月1日時点の権限移譲：49法令等、691事項</p>
<p>外 部 監 査 制 度 運 営</p>	<p>包括外部監査人が、「ファシリティマネジメントの実施状況について」をテーマに監査を実施し、報告書を取りまとめた(指摘事項5件、意見81件)。</p> <p>包括外部監査人 廣瀬 信二(公認会計士)</p> <p>事業費 12,000千円(委託料)</p>
<p>内 部 統 制 制 度</p>	<p>群馬県内部統制基本方針を定め、「財務事務」、「個人情報保護」及び「公正な職務の執行を損なうおそれのある働きかけへの対応」を対象とする内部統制制度を導入した。</p>
<p>行 政 評 価 制 度 運 営</p>	<p>事業評価について、各部局による自己評価に加え財政課評価を実施し、その成果を令和2年度当初予算編成に反映させた。</p> <p>また、公共事業については、令和2年度に新規着手予定の5か所で事前評価を実施するとともに、事後評価を11か所で実施した(事前評価、事後評価ともに国庫事業は全体事業費5億円以上、県単独事業は全体事業費3億円以上を評価対象とする)。</p>

(6) 公立大学法人評価等

決算額 334千円

県立2大学の公立大学法人化に伴い、法人の中期計画等を審議するための評価委員会を開催した。

(7) 人事管理

決算額 87,801千円

組織の総合力を最大限に発揮できる体制の確立、職員一人ひとりが意欲と責任を持って仕事に取り組める環境づくりの観点から、職員採用、人事異動、人事評価等の一連の人事管理施策を実施した。また、障害の有無に関わりなく共生できる社会を実現していくため、「チャレンジウィズぐんま」において、障害者を雇用した。

区 分	事 務 内 容
職 員 採 用	・採用数 173人(平成31年4月2日～令和2年4月1日) ※再任用(22人)を除く。
人事評価制度の運用	・評価者を対象とした評価能力向上研修(計5回) ・係長を対象とした目標管理研修(計4回) ・被評価者を対象とした人事評価制度の研修(新規採用職員、採用後3年目、主事・技師、主任、主幹の階層別研修で実施) ・令和元年度においては、能力評価制度の見直しに伴う説明会を実施(県庁及び地域機関において計18回)
人事異動の実施	・人事異動者数 1,823人 (平成31年4月2日～令和2年4月1日)
チャレンジウィズぐんま	・文書集配や職員の補助的な業務に従事する非常勤嘱託職員として障害者を雇用 ・令和元年度は、県庁及び地域機関等で最大22人を雇用。このうち6人が業務経験を活かして民間企業等に就職

(8) 給与管理

決算額 4,684,316千円

社会経済情勢に対応した適切な制度管理及び運用を行う観点から、人事委員会勧告に基づき給与改定を実施した。

区 分	事 務 内 容
月 例 給	平成31年4月1日実施 ・給料表を引上げ改定(平均改定率:0.1%) 令和2年4月1日実施 ・住居手当を改定(家賃の下限額及び手当の上限額を引上げ) ・獣医師に対して初任給調整手当を支給(最高支給額3万円。採用日から15年以内の期間、採用日から1年経過毎に額を減じて支給)
特別給(ボーナス)	令和元年12月1日実施 ・期末・勤勉手当の年間支給月数を0.05月引上げ(4.45月→4.5月)

群馬県職員退職手当に関する条例に基づき、退職手当の支給を行った。

区 分	事 務 内 容	事 業 費
退 職 手 当	支給人数 170人	3,274,859千円

(9)職員研修

決算額 48,495千円

組織力強化や、能力向上を図るため、各種研修を実施した。

県職員研修では、指名制の階層別研修を、新規採用職員、採用後3年目職員、主事・技師、主任、主幹、新任係長、新任管理職、新任所属長、再任用職員の9階層で実施するとともに、その他希望制の研修を併せ計19研修を実施した。

県市町村職員合同研修では、希望制の21研修を実施するとともに、町村職員研修一般課程として階層別の3研修を実施した。

① 県職員研修

区 分	内容等	実日数	修了者
階 層 別 研 修	講話、スリーシップ研修（リーダーシップ、フォロワーシップなど）、メンタルヘルス等	67.5日	1,021人
人材育成・OJT支援研修	キャリアデザイン研修、女性キャリアサポート研修、メンター研修、人事評価者研修、目標管理研修、事例で学ぶOJT	13.0	613
政策形成研修	データ分析・情報活用力向上	1.0	53
コミュニケーション研修	手話入門	1.0	8
自己啓発支援	能力開発eラーニング等	—	83
計	研修数19	82.5	1,778

② 県市町村職員合同研修

区 分	内容等	実日数	修了者
人材育成・OJT支援研修	ティーチング&コーチング	1.0日	55人
業務改善・組織運営研修	タイムマネジメント、マニュアル作成術、業務改善のススメ等	4.0	220
政策形成研修	問題解決力、戦略的思考力向上等	5.0	198
コミュニケーション研修	アサーション、論理的な話し方、折衝・交渉力等	6.0	345
能力向上研修	ワンペーパー作成力、複式簿記入門等	7.0	399
特別研修	地方自治セミナー	0.5	122
自己啓発支援	通信研修	—	30
計	研修数21	23.5	1,369

③ 町村職員研修

区 分	内容等	実日数	修了者
一 般 課 程 (一般職員、係長、課長)	政策形成研修、コンプライアンス、メンタルヘルス、マネジメント等	10.0日	175人
計	研修数3	10.0	175

(10) 公債管理

決算額（発行額）50,000,000千円

資金調達手段の多様化・安定化を図るため、全国型市場公募地方債を以下のとおり発行した。

区 分	内 容
発 行 額	100億円
償 還 年 限	5年
発 行 年 月 日	令和元年11月25日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年2回
発 行 条 件	利率 0.001%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等5社 証券会社13社）

区 分	内 容
発 行 額	200億円
償 還 年 限	10年
発 行 年 月 日	令和元年11月25日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年2回
発 行 条 件	利率 0.090%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等5社 証券会社13社）

区 分	内 容
発 行 額	100億円
償 還 年 限	20年
発 行 年 月 日	令和元年6月17日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年2回
発 行 条 件	利率 0.338%
引 受 機 関	主幹事方式を採用 （主幹事：証券会社3社、シンジケート団：証券会社4社）

区 分	内 容
発 行 額	100億円
償 還 年 限	20年
発 行 年 月 日	令和元年6月17日
償 還 方 法	定時償還（年2回）
利 払 い 回 数	年2回
発 行 条 件	利率 0.200%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社3社）

(11) 財産管理

決算額 2,866,379千円

- ① 公有財産の適正な管理に努めるとともに、未利用地等7物件（31,580.40㎡）を売却したほか、ファシリティマネジメントの考えを取り入れた財産活用や県有施設の長寿

命化及び群馬会館を含む地域機関等庁舎の維持修繕を行った。

・歳入

区 分	金 額
普通財産売却収入	708,385千円

・歳出

区 分	金 額
財産管理	交付金 285,910千円
県庁舎等運営管理	需用費 164,153
	委託費 704,029
施設維持管理	工事費 215,731
	修繕費 8,693
県有施設長寿命化推進	工事費 921,187
県有施設最適化	工事費 24,145

② 昭和庁舎・群馬会館を運営し、県民文化の発展と福祉の向上を図った。

・施設利用状況

区 分	利用件数	利用人数
昭和庁舎	2,337件	48,137人
群馬会館	1,821	45,172

(12) 総務事務集中化

決算額 110,885千円

給与・旅費、文書管理などの内部事務に係るコストを削減するため、総務事務システム（各職員の庶務事務に係る手続を支援するシステム）の運用管理や各種手当の審査等を行った。

(13) 恩給及び退職年金

決算額 28,709千円

恩給法及び退職年金条例に基づき、恩給及び退職年金の支給を行った。

区 分	人 員	平 均 額	支 給 額
恩 給	3人	779千円	2,336千円
扶 助 料	24	954	22,906
退 職 年 金	2	241	483
遺 族 年 金	3	995	2,984
計	32	897	28,709

(14) 社会参加費（振興局）

決算額 2,904千円

振興局職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
7 振興局 33 所	2,904千円

(15) 振興局運営

決算額 150,689千円

県地域機関の調整や市町村連絡調整など地域の総合調整の推進に資するため、行政県税事務所の運営及び合同庁舎の維持管理を行った。

(16) 社会参加費（会計局）

決算額

31千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
会 計 局 2 課	31 千円

(17) 会計事務の適正な執行

① 収入証紙制度の運用

延べ111の条例で定める使用料、手数料等に係る現金以外の収納方法として、収入証紙制度を運用している。

また、収入証紙及びその他の納付方法を検証し、平成25年度から導入した払込書の一層の利用促進等により、証紙売りさばき手数料の削減を図ることとした。

・利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 額
収入証紙	1,229,054 件	5,516,465 千円
払 込 書	19,115	100,924

② 適正な物品調達への推進

県庁各課から依頼のあった物品の購入及び印刷物の作成について、会計局において集中して、適正かつ公正に、調達業務を行った。

・発注状況

契 約 件 数	契 約 金 額
464 件	975,593 千円

③ 財務会計システムの安定運用

財務会計システムの安定稼働と円滑な運用に努めた。

④ 審査・指導の実施

県庁各課の支出負担行為及び支出関係書類について、審査確認を行うとともに、地域機関等に対して会計事務の検査・指導を行った。

・県費の支払等状況（令和元年度予算分）

区 分	県 庁	地域機関等	合 計
件 数	124,023 件	336,159 件	460,182 件
金 額	949,064,001 千円	107,375,819 千円	1,056,439,820 千円

・会計局実地検査実施状況

区 分	実 施 数
地 域 機 関 等	107 所属

⑤ 会計職員の資質向上

県庁及び地域機関の会計職員等を対象とした会計事務担当者研修を実施した。

・会計事務担当者研修実施状況

研 修 名	日 数	受 講 者 数
基 礎 研 修	2日	延べ 168 人
出 納 員 研 修	2	延べ 275
実 務 研 修	2	延べ 241

研修名	日数	受講者数
専門研修	1日	126人
個別研修	2	延べ 36
財務会計システム操作研修	4	延べ 107
計	13	延べ 953

(18) 公金の適正な管理

① 支払資金の確保

歳計現金（歳入又は歳出として経理された現金）及び歳計外現金については、法令の規定に基づき、適正な資金管理を行った。

歳計現金については、支払資金に不足が生じた場合は金融機関からの借入などにより対応したほか、企業会計資金の繰替使用を行った。

・歳計現金等の状況（平成31年4月～令和2年3月）

区分	収入	支出	期末現在額
前年度末（3月31日）			23,343 百万円
第1四半期（4～6月）	353,798 百万円	331,245 百万円	45,896
第2四半期（7～9月）	215,998	218,338	43,556
第3四半期（10～12月）	287,877	298,398	33,035
第4四半期（1～3月）	246,919	243,803	36,152
計	1,104,592	1,091,784	

② 公金の管理運用

基金現金（特定の目的のため、条例に基づき積み立てられた資金）については、定期性預金や、国債等の安全性の高い債券により、確実かつ有利な運用を行った。

・運用収入及び借入利息

区分	運用収入	借入利息
歳計現金	4,280,683 円	517,340 円
基金現金	739,578,764	
計	743,859,447	517,340

③ 公金取扱い機関の検査

指定金融機関等に対して、公金取扱いの適正な執行を確保するため、検査を行った。

・検査実施状況

区分	実施数
指定金融機関	15 店舗
収納代理金融機関	44
使用料等収納受託者	4 件
地方税収納受託者	4 者

2 学事法制費

(1) 法規審査と法人指導等

決算額 20,275千円

条例等の合法性、妥当性を確保するため法規審査を実施するとともに、条例等の公布を行うため県報を発行した。また、県報及び群馬県法規集のデータベースを県ホームページで公開し、県民への迅速な情報提供と県民の利便性向上を図った。

公益法人設立のための公益認定、一般法人の変更認可に係る事務を行うため、群馬県公益認定等審議会を開催するとともに、内閣府が運営する公益認定等総合情報システムを利用して定期提出書類の確認等を円滑に実施した。また、公益法人の適正な運営を確保するため立入検査を実施した。

行政対象暴力から、職員の安全を守り、行政の適正な執行を確保するため、相談や助言等の支援を行った。

行政不服審査の審議を行うため、行政不服審査会を開催した。

(2) 私立学校教育振興

決算額 8,620,131千円

私立学校の振興を目的として、次のとおり補助金等を交付するとともに、学校法人等の適正な管理運営を図るため、指導・調査等を実施した。

区 分		補助金等	
経常費	小・中・高校経常費補助	5,388,518千円	
	幼稚園経常費補助	387,277	
	特別支援学校経常費補助	47,008	
	専修学校・各種学校経常費補助	254,384	
経常費以外補助等	中・高校等	私立高等学校等就学支援金	1,836,023
		入学金減免事業補助	31,638
		授業料減免事業補助	378
		奨学のための給付金	153,993
		学び直しのための支援金	1,780
		私立小中学校等経済的支援実証	4,400
		私立高等学校等震災被災者就学支援事業費補助	284
	幼稚園	特別支援教育経費補助	63,504
		預かり保育推進事業費補助	7,760
		子育て支援推進事業費補助	3,533
		耐震診断促進費補助	283
		新規採用教員研修事業費補助	229
		認定こども園等における教育支援体制整備	7,978
		子育て支援施設等利用給付	83,976
	日本私立学校振興・共済事業団補助	97,153	
	私立学校教職員退職金資金等補助	194,995	
	私学団体研修事業費補助等	5,037	
	経営安定資金貸付	50,000	
	計		8,620,131

3 広報費

(1) 広報活動

決算額 324,060千円

県政に対する県民の理解を深めるため、広報紙・新聞・テレビ・ラジオ・インターネット等を活用し、迅速かつ的確な県政情報の発信に努めるとともに、子どもや高齢者・障害者等にも配慮した、分かりやすい広報を積極的に行った。

区 分		事 業 量		事 業 費
刊行物	ぐんま広報	656,000部/回	1回	92,612千円
		641,000	6	
		629,500	5	
		630,000(号外)	1	
	グラフぐんま	15,100部	9	32,300
	点字広報	408部	12	2,353
	声の広報	135本	12	341
新聞	ぐんまちゃんの掲示板		260	11,557
テレビ	県広報番組 「ぐんま一番」	30分番組(特番等含む)	40	100,670
	県政インフォメーション 群馬テレビ「ニュースジャスト6」内	番組内コーナー(1分30秒)	207	17,327
ラジオ	ぐんま情報トッピング	4分番組	210	14,426
	ワイグル P R E F	1分55秒番組	207	7,080
	スポット C M	20秒間	420	5,659
電子 媒体	県ホームページ	全体アクセス件数	約3,547万件	19,517
	県ツイッター	フォロワー数	19,982人	
	県LINE	友だち数	9,663	

(2)パブリシティ活動

決算額 8,486千円

記者会見や資料提供等により、報道機関に対する積極的な情報提供を行った。

区 分		事 業 量		事 業 費
記 者 会 見	資 料 提 供	173件(県:116、その他:57)		8,486千円
		4,881 (県:2,381、その他:2,500)		

(3)県政への県民参加

決算額 2,931千円

「わたしの提案(知事への手紙)」、メール、手紙、電話などによる各種広聴活動や「県政県民意識アンケート」を通じ、県民の声を県政運営に反映させるよう努めるとともに、直接対話型広聴として「出前なんでも講座」を実施した。

区 分		事 業 量		事 業 費
県政県民意識アンケート		年1回実施対象数	3,300人	2,693千円
		有効回収数	1,634人	
		(回収率49.5%)		
出前なんでも講座		講座登録数	386テーマ	238
		実施数	339件	
		参加人数延べ	19,871人	

(4) ぐんまのイメージアップ

決算額 23,443千円

① 「ぐんまちゃん」の活用によるイメージアップ

県のマスコット「ぐんまちゃん」を活用して本県のイメージアップを図った。

ぐんまちゃんのデザイン利用については、平成21年8月から利用許諾料を無料化し、県関係機関のみならず、民間利用の普及も図り、令和元年度のデザイン利用件数は民間利用が1,317件であった。

また、イベントの開催やテレビ等への取材対応を行うとともに、令和元年度は、ぐんまちゃんを隊長とする「ぐんまイメージアップキャラバン隊」が、「アウトドア」をテーマに据えたマスコミキャラバンや、県内外のイベント等に参加し本県の魅力をPRした（県外10回、県内75回、計85回）。

② Webによる群馬のイメージアップ

群馬の魅力発信サイト「ぐんまちゃんナビ!」を運営し、本県の魅力を全国に発信した（アクセス件数：556,644件）。また、ぐんまちゃんFacebookによる情報発信を行った（発信回数：199回）。

③ 「群馬の魅力みんなでPR」

群馬の魅力を紹介する冊子「ぐんまがいちばん!」を改訂し2,000部発行した。県民センター、各行政県税事務所、ぐんまちゃん家のほか一般書店で有償頒布した（販売数943冊）。令和元年度は全小学校のうち約71%が学習に活用した。

また、「ぐんまがいちばん!」電子ブック版を作成し、外部HPで一般公開した。

④ フィルムコミッション活動の支援

映像文化振興を通じた地域活性化を行うため、県内のフィルムコミッション関係団体と連携した撮影支援や、県内で撮影された主な映像作品の情報発信を通じて、フィルムコミッション活動等に対する県民の関心や理解を高めた。

⑤ 群馬のプロモーション

「おっきりこみスタンプラリー」の開催やSNSでの発信など、「おっきりこみ」を県内外へ広くPRすることにより、本県への関心とイメージを高めるとともに、本県の伝統食である「おっきりこみ」を通じた郷土への愛着と誇りの醸成に取り組んだ。

⑥ 県外情報発信強化

有料プレスリリース配信など在京メディアへ積極的な情報発信を行い、メディアへの露出アップを図った。

⑦ 「FIND GUNMA 群馬の魅力発信」

県民と一体的に本県を発信する当事業において、多くの県民が参加でき、様々な媒体へ展開できるよう、動画、川柳、インスタグラムの写真による3部門でコンテストを実施した。また、本県の様々な魅力を幅広く伝えるサイトにより地域の隠れた魅力等を発信した。

(5) ぐんま総合情報センター運営

決算額 99,978千円

当センターは、本県の首都圏における総合情報発信拠点として銀座に開設され、マスコミへのパブリシティ活動やイベント開催、物産品・工芸品の販売、観光情報や群馬の「食」の魅力発信等により、群馬県のイメージアップ及び本県への誘客促進などに取り組んでいる。

① パブリシティ活動・ツアー造成

在京テレビ局の情報番組や旅番組での扱いが増えたことにより、広告換算額は増

加した。また、大手旅行会社に加え都内の中小旅行会社への情報提供に積極的に取り組んだ結果、ツアー造成件数は前年度を上回った。

② 来場者数・売上額

移転・リニューアルオープンから1年が経過し周知が進んだことや、1周年イベントや都内企業への出張販売、SNS等による小まめな情報発信などの各種取組を実施した結果、来場者数、売上額ともに前年度を上回った。

[令和元年度実績]

区 分		令和元年度	平成30年度
パブリシティ活動	(1)テレビ・ラジオ放送実績	135件	87件
	(2)新聞・雑誌等掲載実績	132件	162件
	(3)上記(1)(2)広告料換算額	17億4千万円	15億円
ツアー造成件数		117件	83件
来場者数		33万3千人	25万7千人
売上額		1億3,724万円	1億1,074万円

4 徴 税 費

決算額 6,652,137千円

(1) 県税賦課事務

法令遵守と適正・公平な課税事務を念頭に、課税客体の的確な把握や早期課税を行うとともに、納税者から納得して納税してもらえよう十分な説明に努めることで、県税収入の確保を図った。

区 分		調 定 額		前 年 対 比	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率
		千円	千円	千円	%
県民税	個人	72,192,448	71,404,529	787,919	101.10
	法人	10,495,747	11,712,981	△ 1,217,234	89.61
	利子割	357,376	706,858	△ 349,482	50.56
事業税	個人	2,095,258	2,053,672	41,586	102.02
	法人	55,479,528	56,456,144	△ 976,616	98.27
地方消費税		41,912,515	41,260,942	651,573	101.58
不動産取得税		5,356,149	5,965,382	△ 609,233	89.79
県たばこ税		2,177,105	2,158,114	18,991	100.88
ゴルフ場利用税		1,136,921	1,164,512	△ 27,591	97.63
自動車取得税		2,006,910	3,858,181	△ 1,851,271	52.02
軽油引取税		17,616,238	17,498,352	117,886	100.67
自動車税		34,985,381	34,360,805	624,576	101.82
その他		21,265	21,612	△ 347	98.39
計		245,832,841	248,622,084	△ 2,789,243	98.88

(注) 1 本表は、現年度課税分のみで、滞納繰越分は含まれていない。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

(2) 県税徴収事務

納税者に対する親切丁寧な対応により、納得と理解を得て納税してもらえよう環境を

整えるとともに、滞納に対しては、一人ひとりの実情に即したきめ細かい滞納整理を行った。一方で、資力があるにもかかわらず納税の意志のない滞納者等に対しては毅然とした滞納整理を実施し、税務職員一丸となって早期歳入の確保、収入未済額の縮減に努めた。

年 度	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合	収入額の前年対比	
	千円	千円			
元	現	245,832,841	244,882,416	99.61 %	98.90 %
	滞	3,424,092	869,182	25.38	90.71
	計	249,256,933	245,751,598	98.59	98.86
30	計	252,470,811	248,573,382	98.46	102.02
増 減	△ 3,213,878	△ 2,821,784	0.13 ポイント	△ 3.16 ポイント	

(注) 1 「現」は現年度課税分、「滞」は滞納繰越分、「計」は合計額である。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

5 市町村振興費

(1) 市町村行政連絡調整

決算額 96,867千円

市町村等の組織及び運営の合理化に資するため、人事・給与・定員管理や議会運営等に関する調査、助言、研修等を行うとともに、人材育成のため、県と市町村間相互の人事交流による実務研修を行った。

また、住民基本台帳ネットワークシステムの適正かつ安全な管理・運用を行ったほか、ぐんま県・市町村パートナーシップ委員会において県と市町村が連携して課題の解決に向けて検討を進めた。

・ 県・市町村職員人事交流実績

区 分	人数
県から市町村等へ派遣	4人
市町村等から県へ派遣	32

(2) 市町村財政連絡調整

決算額 3,518千円

地方交付税などを適正に算定、交付したほか、市町村財政の健全化・効率化を図るための調査、助言、研修等を行うとともに国や市町村との連絡調整を行った。

また、市町村及び一部事務組合等を対象に、地方公会計制度による財務書類の活用についての研修会等を実施した。

・ 地方交付税等の交付状況

区 分	団体数	金 額
地 方 交 付 税	35団体	113,796,866千円
普通 交 付 税	34	99,553,843
特 別 交 付 税	35	14,241,420
震 災 復 興 特 別 交 付 税	10	1,603
地 方 特 例 交 付 金 等	35	4,739,324
地 方 譲 与 税	35	8,446,877
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34	368,220

(3)市町村起債・公営企業連絡調整

決算額 772,748千円

市町村の財源の円滑な確保や財政の健全な運営を図るため、地方債の同意等手続を行うとともに、地方公営企業等に対する助言等を行った。

また、全国自治宝くじ事務協議会から受け入れた市町村振興宝くじの収益金を(公財)群馬県市町村振興協会に交付した。

・市町村債の同意等状況

区 分	同意等額	左の資金区分	
		公的資金	民間等資金
一般会計債	73,188,200千円	39,190,900千円	33,997,300千円
公営企業債	18,837,300	16,828,400	2,008,900
特例債等	21,279,273	21,279,273	
計	113,304,773	77,298,573	36,006,200

(4)市町村税政連絡調整

決算額 940千円

市町村の税務運営の適正化に資するため、税制改正に伴う条例改正の助言をはじめ、市町村税の賦課徴収事務及び固定資産評価事務の調査、助言、研修等を行った。

・研修開催の状況

区 分	事 業 量		
	回 数	日 数	参加人員
徴収関係各種研修	3回	3日	303人
固定資産評価審査委員会委員研修	1	1	111
その他各税目研修	7	12	487

6 選挙費

(1)委員会運営及び各種選挙連絡調整

決算額 30,177千円

県選挙管理委員会の運営のほか、各種選挙の適正な管理執行のため、政治団体の届出・収支報告に係る事務、選挙人名簿の調製及び市町村選挙管理委員会に対する助言等を行った。

- ・政治資金規正法による届出団体 963団体 (令和2年3月31日現在)
- ・選挙人名簿登録者 1,627,409人 (令和2年3月登録日現在)
- ・市町村選挙等 市町村長選挙 2市4町3村
市町村議会議員選挙 9市10町7村 (補欠選挙を除く)

(2)県議会議員選挙

決算額 423,890千円

- ・執行年月日 平成31年4月7日
- ・定数(選挙区) 50人(18選挙区)
- ・無投票区 甘楽郡、佐波郡、沼田市、渋川市、安中市及びみどり市の6選挙区
- ・有権者数及び投票率等(無投票区を除く)

選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
1,367,493人	594,686人	772,807人	43.49%

(3)県知事選挙

決算額 411,807千円

- ・執行年月日 令和元年7月21日

- ・有権者数及び投票率等

選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
1,617,662人	784,724人	832,938人	48.51%

(4) 参議院議員通常選挙

決算額 595,466千円

- ・執行年月日 令和元年7月21日

- ・有権者数及び投票率等

選挙の種類	選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
参議院選挙区	1,630,505人	785,514人	844,991人	48.18%
参議院比例代表	1,630,505	785,458	845,047	48.17

7 危機管理費

(1) 危機管理大綱の運用

本県における危機管理の基本的な考え方について定めた「危機管理大綱」に基づき、自然災害、感染症事案等、様々な危機事案について総合的な危機管理対策の推進を図った。

(2) 防災体制の充実

決算額 28,151千円

① 災害対応・情報収集体制の強化

職員による宿日直を実施し、24時間即応体制の確保を図っている。

さらに、6月～9月の出水期には、体制を強化（休日、執務時間外は、通常の当直1名に加えて、気象警報時等に緊急登庁する危機管理室員及び消防保安課員の増強要員が2名待機する体制を整備）し、振興局等や市町村と連携して県内全域の被害状況を集約し、初動対応に当たった。

② 各種訓練の実施

災害対応の知識・技術力の向上、初動体制の確立及び関係機関との連携強化を図るため、次の訓練を実施した。

区分	参加者	訓練内容等
総合防災訓練	約1,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和元年9月7日（土） ・場所：北部運動公園北ゾーン（富岡市上黒岩地内） ・内容：震災・土砂災害、テロ対策訓練 ・参加機関：陸上自衛隊第12旅団、警察本部、富岡市、群馬県等102機関
支援物資輸送訓練	15	<ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和2年2月15日（土） ・場所：寿運輸倉庫（株）伊勢崎第二流通センター ・内容：民間物流拠点を活用した支援物資の受け入れ・輸送訓練 ・参加機関：（一社）群馬県トラック協会、群馬県倉庫協会、寿運輸倉庫（株）、群馬県

③ 「危機管理フェア」の開催

自衛隊、警察、消防等の機関が保有する防災・救助装備資機材等の展示を行う「危機管理展」及び講演会を開催し、県民の方々の防災を始めとする危機意識の高揚を図った。

区 分	来場者等	事 業 内 容
危機管理展 (会場) 県民ホール 県民広場	約1,360人	・開催日：令和2年1月17日(金)、18日(土) ・内 容：防災関係機関の資機材展示・説明 ・参加機関：陸上自衛隊第12旅団、自衛隊群馬地方協力本部、前橋地方気象台、警察本部、群馬県消防長会等27機関
講 演 会 (会場) 県庁ビジター センター (開催日) 令和2年 1月17日(金)	150人	第1部 ・演 題：「災害に強い地域は自分たちでつくる」 ・講 師：茨城NPOセンター・コモンズ代表 横田 能洋 氏
	160	第2部 ・演 題：「世界一受けたい減災教室」 ・講 師：岐阜大学工学部 社会基盤工学科 教授 高木 朗義 氏
	140	第3部 ・演 題：「情報で命は守れるか、救えるか ～「想定外」への備えを考える～」 ・講 師：株式会社TBSテレビ 報道局解説委員 福島 隆史 氏

④ 災害用物資の備蓄

県内で最大規模の地震が発生することを想定し、避難者が3日間暮らすために必要な食料や飲料水等を確保するため、地域防災計画に基づき、県民や市町村とともに備蓄を行っている。災害救助基金を活用し、食料や飲料水に加え、男女のニーズの違いや高齢者等にも配慮した生活必需品の備蓄を行うとともに、地域防災センターや、合同庁舎及び県立高校等に設置している備蓄倉庫の適切な維持管理を図った。

⑤ 出前講座の開講

防災の普及啓発事業として、職員の防災講話等による出前講座を開講した。

区 分	開催回数	延べ受講者数
出 前 講 座	12回	660人

⑥ 地域における災害対応訓練(DIG・HUG)の実施

地域の災害対応力の向上を図ることができるゲーム的訓練であるDIG(災害図上訓練)とHUG(避難所運営ゲーム)を市町村と連携してモデル事業として実施。市町村がノウハウを取得し、地域への指導力の強化を図り、地域全体の防災力の底上げを図った(DIG:5市町、HUG:5市町村)。

⑦ ぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座・フォローアップ研修

県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を図るため、地域での防災活動の中核となる人材として防災士を養成し、資格取得者を県、市町村に地域防災アドバイザーとして登録して、地域での活動を促し、地域防災力の向上を図った(計1回実施、118人登録(累計591人))。

加えて、既存アドバイザーの知識や技術のさらなる向上を図るため、ぐんま地域アドバイザーフォローアップ研修を実施した(計2回実施、173人参加)。

⑧ 県地震防災戦略の普及啓発

平成30年度に中間評価及び修正を行った県地震防災戦略について、減災目標を達成

するためには、県民や地域による防災・減災対策（住宅の耐震化・家具の固定、自主防災組織の結成等）が極めて重要であることから、市町村等と連携し、各種イベントにおいて、防災・減災対策への協力を呼びかけた（計6回、延べ約6,700人が来場）。

⑨ 国民保護訓練の実施

区 分	事 業 内 容
テロ対策訓練	県総合防災訓練において、化学剤散布事案を想定したテロ対策訓練を実施し、関係機関（自衛隊、警察、消防）の連携の確認と見学者への普及啓発を行った。
国民保護共同 実動訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：令和元年11月22日（金）※本県初開催 ・実施場所：前橋総合運動公園、共愛学園前橋国際大学、前橋市城南支所、前橋赤十字病院、群馬大学医学部附属病院 ・参加機関：内閣官房、消防庁、群馬県、前橋市 他関係機関 ・訓練内容：化学剤散布と爆発物発見により、国民保護における緊急処理事態の認定を受け、周辺地域の住民等の避難措置をとる事案を想定した訓練を実施し、初動対応能力の向上と関係機関の機能確認と相互連携を図るとともに、県民の国民保護措置に関する普及啓発を行った。

⑩ J-A L E R T 及び E m - N e t の運用

J-A L E R T（全国瞬時警報システム）及び E m - N e t（緊急情報ネットワークシステム）について、県における適切な運用及び県内市町村に対する運用支援を行った。

⑪ 地域防災計画の見直し

国の防災基本計画の見直しを踏まえ、平成30年7月豪雨の教訓として、「自らの命は自らが守る」意識の徹底や地域の災害リスクととるべき避難行動等の周知、5段階の警戒レベルを始めとした住民の避難行動等を支援する防災情報の提供、平成30年に発生したその他の災害の教訓として、被災市区町村応援職員確保システム充実や、液状化ハザードマップの作成・公表、関係機関の緊密な連携による災害廃棄物及び堆積土砂の処理、ため池の耐震化や統廃合の推進などの内容を盛り込んだ。また、その他の修正として、行政・NPO・ボランティア等の三者連携の強化や中小企業等における防災減災対策の促進、鉄道事業者による計画運休の実施などについても盛り込んだ。

⑫ 県国土強靱化地域計画の推進

国土強靱化基本法第13条に基づき、大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、本県の強靱化施策を総合的・計画的に推進するため、県の各分野別計画の指針として平成28年度末に策定した県国土強靱化地域計画を全庁的に推進した。

（30年度実績の評価結果）

進捗度	A	B	C	D	評価なし
進捗率	100%以上	80%以上	50%以上	50%未満	—
指標の数	35	5	7	11	1

⑬ 県災害時受援・応援計画等の推進

国や他の自治体等からの支援を円滑に受け入れる体制を整備し、被災市町村等の行政機能を確保しながら、迅速かつ効果的な被災者支援を実施するため、平成29年度に策定した県災害時受援・応援計画を市町村に周知を進める等全県的に推進した。

(3) 災害救助事務指導

決算額 817,114千円

項目	支援概要
(1) 災害救助法 130,529千円	<p>救助内容…発災後の応急的な救助（避難所運営、炊き出し、住宅修理、借上住宅等）</p> <p>【台風第19号：本県 111,001千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適用…30市町村 ・内容…23市町村における救助費要、(県)借上住宅等 <p>【台風第19号：栃木・長野県応援 5,503千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容…DMAT、DWAT <p>【台風第15号：千葉県応援 2,623千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容…DMAT、保健師等 <p>【東日本大震災：福島県応援 11,402千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容…借上住宅等
(2) 被災者生活再建支援制度 661,082千円	<p>支援内容…住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支給（全壊、大規模半壊等）</p> <p>〔国制度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) 都道府県センターに被災者生活再建支援金を拠出 拠出額 633,582千円 <p>【台風第19号】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象…20世帯【富岡市(12)、嬭恋村(8)】 ※支援金は(公財) 都道府県センターより支出 <p>〔県・市町村制度〕</p> <p>【台風第19号】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象…41世帯【高崎市(18)、太田市(13)、藤岡市(1)、上野村(2)、下仁田町(7)】 ・支給額…41,250千円(37世帯)(県2/3 市町村1/3)
(3) 災害弔慰金 1,875千円	<p>支援内容…死亡した者の遺族に対して支給</p> <p>【台風第19号】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象…1名(富岡市) ・支給額…2,500千円(国1/2 県1/4 市町村1/4)
(4) 災害援護資金 3,200千円	<p>支援内容…被災世帯に対して生活の立て直しに必要な資金を貸付</p> <p>【台風第19号】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象…2世帯(高崎市、太田市) ・貸付額…3,200千円(国2/3 県1/3)
(5) 災害見舞金 15,730千円	<p>支援内容…被災者・世帯に対して支給（死亡、重傷、全壊、半壊、床上浸水）※(2)・(3)の対象者を除く</p> <p>【台風第19号】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象…329件(17市町村) ・支給額…15,730千円(329件)(県10/10)

(4) 防災情報通信ネットワークの管理運用

決算額 174,837千円

① 防災情報通信管理運用

防災行政無線、衛星通信及び震度情報などの防災情報通信施設の保守点検の実施により、故障等の軽減に努め、施設の安定的な運用を行った。

② 防災情報通信活用状況

防災行政無線及び衛星通信の運用により、平常時には一般行政事務用として有効利用を図り、電話料の経費節減に寄与した。

・活用状況（発信件数）

区 分	電話及びファクシミリ	備 考
防 災 利 用	34,315 件	気象情報等のデータ通信
行政事務利用等	330,488	県庁⇄地域機関等の連絡

③ 防災情報通信ネットワークシステム地上回線実施設計業務委託

電波法令改正への対応と老朽化した設備・機器を更新するため、光ファイバを活用した回線整備等に係る実施設計業務委託を行った。

(5) 災害救助基金積立

決算額 50,872千円

災害救助法に基づく災害救助基金に運用利息及び台風第19号に係る災害救助費国庫負担金の積立を行った。

令和元年度末現在の基金額は1,342,146,226円であり、法で定める災害救助基金最少額を満たしている。

(決算額内訳)

項 目	積立額	備 考
災害救助基金運用利息	248千円	
台風第19号災害救助費国庫負担金	50,624千円	県から国への求償額101,247千円

8 消防保安費

(1) 消防体制の充実強化

決算額 107,687千円

消防体制の充実強化を図るため、次の事業を実施した。

① 県消防防災功労知事表彰の実施

消防職・団員の表彰のほか、女性防火クラブ員、事業所等の表彰を行い、消防機関の堅固な結束と消防職・団員の士気の高揚を図った。

表 彰 日	受賞者（団体）数
令和2年3月19日	30

② 消防団員の確保対策

消防団への理解と入団を促進し、充足率向上を図るための取り組みとして、新成人等、将来活躍が期待される若年層を対象とした広報の実施、事業主に対して理解促進を図るためのリーフレット配布、消防団員が消防団員証を登録店舗で提示すると特典サービスが受けられる「ぐんま消防団応援の店」事業を実施。

ぐんま消防団応援の店登録店舗数 (群馬県内)	サービス適用全店舗数 (全国)
258店舗	2,651店舗

③ 消防施設整備費補助

市町村及び消防一部事務組合が行う消防施設整備に対して補助金を交付し、消防施設の充実を図った。

区 分	件数	事業費	補助率	補助金額	補助対象市町村等
テロ対策貸与 資機材維持費	2件	1,061千円	1/3以内	353千円	前橋市 館林地区消防組合

④ 消防職・団員教育

消防組織法に基づく消防教育訓練機関である県消防学校において、消防職・団員及び女性防火クラブ等の教育訓練を実施し、技術の向上と使命感の醸成を図った。

消 防 職 員	消 防 団 員	女性防火クラブ等	計
558人	625人	559人	1,742人

⑤ 消防設備士講習

消防法に基づき、法令の改正点、消防設備士の責務及び業務について講習し、消防設備士の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和元年10月16日～18日	前橋問屋センター会館	766人

⑥ 危険物取扱者保安講習

消防法に基づき、法令改正の内容、災害予防、危険物取扱者の責務等について講習し、危険物取扱者の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和元年9月3日～令和2年2月9日（実18日間）	前橋市等15会場	3,800人

(2) 防災航空センター運営

決算額 82,661千円

平成30年8月10日に発生した事故により防災ヘリコプターが不在となっていることから、県警ヘリコプターや近県の防災ヘリコプターの応援等により救助活動等に対応した。

- ① 県警ヘリ出動件数（消防本部から出動要請が行われ県警ヘリが出動）
6件

② 他県防災ヘリ出動件数

県 名	埼玉県	栃木県	山梨県	福島県	合計
出動件数	10	5	10	5	30件

(3) 火薬類、高圧ガス等指導取締

決算額 12,453千円

火薬類、高圧ガス及び電気等に関する各種法令に基づき、許可、立入検査等の規制事務を行うとともに、業界の自主保安体制の整備を指導することにより、産業事故の防止を図った。

① 火薬類関係

許 可			検 査		
販売・製造	火薬庫	譲受(譲渡)	保安検査	完成検査	立入検査
1件	4件	43件	32件	4件	49件

② 高圧ガス関係

ア 高圧ガス保安法に基づく許可

製 造						貯 蔵			
新 規 許 可			変 更 許 可			新 規 許 可		変 更 許 可	
一 般	L P G	冷 凍	一 般	L P G	冷 凍	一 般	L P G	一 般	L P G
4件	2件	2件	79件	11件	9件	3件	1件	3件	1件

イ 液化石油ガス法に基づく許可

貯 蔵 施 設 等				充 て ん 設 備	
新 規 許 可		変 更 許 可		新 規 許 可	変 更 許 可
特定供給設備	貯蔵施設	特定供給設備	貯蔵施設	4件	2件
3件	件	件	件		

ウ 検査・販売事業者登録及び保安機関認定等

検 査						販 売 事 業 者 登 録	販 売 事 業 者 認 定	保 安 機 関 認 定
完 成 検 査		保 安 検 査		立 入 検 査				
高压法	液石法	高压法	液石法	高压法	液石法	件	2件	8件
75件	6件	101件	10件	2件	24件			

③ 電気関係

立 入 検 査	
販売事業者	工事業者
4件	109件

9 人事委員会費

決算額 140,485千円

(1) 人事委員会運営

人事委員会開催状況 34回 議案数 122件

(2) 給与制度

県職員及び県内の民間従業員の給与等の実態を把握するため、職員給与等実態調査（対象21,097人）及び職種別民間給与実態調査（170事業所、調査実人員9,283人）を実施した。

当該調査の結果により公民給与を比較したところ、民間給与との較差が、月例給については346円（0.09%）、特別給（期末手当・勤勉手当）については0.04月分生じていた。

このため、給料表、期末手当・勤勉手当及び住居手当を人事院勧告、民間給与等を考慮し改定する必要があると判断し、令和元年10月9日に、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を県議会及び県知事に対して行った。

(3) 任用制度

① 各種職員採用試験を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争率
I 類 試 験	574人	117人	4.9倍
II 類 試 験	560	25	22.4
III 類 試 験	286	35	8.2
社会人経験者試験	256	27	9.5
警察官A（男性）試験	259	52	5.0
警察官A（女性）試験	61	12	5.1
警察官A（武道指導）試験	3	1	3.0
警察官B（男性）特別試験	198	18	11.0
警察官B（女性）特別試験	47	2	23.5
警察官A（男性）第2回試験	101	9	11.2

区 分	受験者	合格者	競争率
警察官A（女性）第2回試験	24人	2人	12.0倍
警察官B（男性）試験	212	33	6.4
警察官B（女性）試験	69	8	8.6
警察官A（武道指導）第2回試験			
計	2,650	341	7.8

② 薬剤師、獣医師等の職員採用選考考査を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争率
選 考 考 査	290人	55人	5.3倍

実施した職種：薬剤師、病院薬剤師、獣医師、福祉、心理、心理（病院）、職業訓練指導員、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床検査技師（病院）、保健師、保育士・児童指導員、臨床工学技士（病院）、理学療法士（病院）、精神保健福祉士（病院）、歯科衛生士（病院）、文化財保護主事、障害者（行政事務・学校事務・警察事務）

※障害者(行政事務)と障害者(学校事務)は併願可能なため、受験者及び競争率は併願者分重複している。

(4) 公平審査

- ① 不利益処分に関する審査請求
不利益処分に係る審査請求事案（2件）の審査を行った。
- ② 勤務条件に関する措置の要求
勤務条件に関する措置要求事案はなかった。

(5) 労働基準監督機関の職権行使

事業所調査（33か所）を行うとともに、労働基準法36条協定の受理等（199件）を行った。

10 監査委員費

決算額 162,735千円

(1) 定期監査・随時監査

県の財務に関する事務の執行及び県の経営に係る事業の管理等について定期監査及び随時監査を実施した。

区 分	実 施 数
定 期 監 査	314 か所
県 庁	98
地 域 機 関 等	216
随 時 監 査	11

(2) 例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等の審査

例月現金出納検査について、次のとおり実施した。

区 分		実施回数
一般会計・特別会計		12 回
企業 会計	電気事業ほか4事業	12
	病院事業	12

また、平成30年度決算に関して、決算審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

(3) 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等の出納その他の事務の執行に関し監査を実施した。

区 分	実 施 数
財政的援助団体等	33 団体

(4) 社会参加費

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
監査委員事務局1所属	5 千円